



学校data

2006年創立(久賀高校(1919年~)と安下庄高校(1923年~)が合併)／普通科・地域創生科・福祉専攻科／生徒数254人(男子139人・女子115人)／進路状況(2015年3月実績)／大学12人・専門学校27人・就職22人



周防大島高校(山口・県立)

「島じゅうキャンパス」の中で生徒が学び、自己有用感や自分ごとの課題意識を育む

本物の感動がある学びで生徒の自信や主体性を育む

周防大島高校は、瀬戸内海に浮かぶ島、周防大島にある学校だ。同校はこの2年余り、「地域に貢献できる人材を地域で育てる」ことに注力してきた。

「島が少子高齢化や人口減少の課題を抱える中で、この学校を存続させ、島内唯一の県立高校としてこの地域にも貢献していくには、どうすればいいか。その問題意識が改革のスタートでした。そこで捉え直したのが、『この島の課題は、将来、日本各地で起こりうる課題だ』ということ。そうした地域の課題とこの高校で向き合い、卒業後も島内や島外で経験を積んで、『志を果たしてから故郷に帰る』というよりも『志をもって地域に入る』。そんな力をもった若い世代を育てていくことを目指すようになりました(竹村和之先生)

「ただ、島の子たちは素直で優しいのですが、主体的に自ら行動する姿勢に欠けていました。その子たちに、地域の課題に挑むことや、地域づくりをすること

で『自分たちにもできる』という自信をもたせたい。そのためには本物の感動が必要だ、というところから、島の資源を全部生かし、『島じゅうキャンパス』として生徒が学ぶという取り組みを進めたのです(浦町浩先生)

身近な地域活動の中でグローバルな課題にも挑戦

そのために同校が取り組んだのは、一つは「看板」体制を整えることだ。2014年度に普通科のほかに「地域創生科」を創設。同時に「島・学・人プロジェクト」という3年間の地域連携活動をカリキュラムに組み込んだ。1年次の「総合的な学習の時間」と、2〜3年次の学校設定教科「地域創生」を柱とする学習だ(図1・2)。

また、同年にESD(持続可能な開発のための教育)を推進するユネスコスクールに加盟。「think globally, act locally」(地球の課題を自分ごとと捉え、身近なことから取り組む)の理念に沿って「島学・人プロジェクト」や、回収した服を世界の難民の子どもに届ける

周防大島高校の教育改革

学校が抱えていた課題感

少子高齢化や人口減少という地域の課題を前に、学校を存続できるかという危機感と、主体性や自信に欠ける生徒たちが、将来、地域課題の解決や地域づくりを担っていけるのかという不安を抱えていた。

目指した姿

地域に貢献できる人材を「島じゅうキャンパス」で育成
地域の自然環境や人との関わりの中で、生徒が「自己有用感」「地域への愛着・理解」を育み、最終的には「地域に何をしたいか」という自分ごとの課題意識をもって、学ぶことや活躍することができるようにする。

取り組み内容

学校体制や看板の整備

- ◆「地域創生科」の設置と生徒の全国募集開始(2014年)
- ◆「島・学・人プロジェクト」という3年間の地域活動をカリキュラム化(1年次「総合的な学習の時間」と2〜3年次「地域創生」が柱)
- ◆「ユネスコスクール」加盟、各種プロジェクトをその視点から実施

地域連携・中高連携

- ◆「安下庄海の市」という月一開催の地域行事を学習と発表の舞台に
- ◆「連携型中高一貫教育」(2001年~)で中学校と各種プロジェクトで連携、地元の中学校と協働することで地域連携も深める

Think globally, Act locallyの取り組み

- ◆「服のチカラプロジェクト」や島の魅力発信の「フォトコンテスト」
- ◆姉妹島ハワイ カウアイ島の高校生との交流、島の課題の意見交換



左から
校長 浦町 浩先生
教諭 矢上 博先生
教諭 芝山 勝先生
教頭 竹村和之先生

取材・文 / 松井大助

「届けよう、服のチカラプロジェクト」を進め、2015年にESD大賞ユネスコスクール最優秀賞を受賞した。

こうした「看板」体制の整備は、教育改革の推進力になったという。

「看板を掲げたことで、学校に入ってくる様々な情報を、我々がその視点で捉

えるようになったのです。『この話には地域連携やユネスコスクールの活動に使えないのでは?』と(竹村先生)

「地域創生科があることで、地域の方から商品開発コンテストの話をいただいたり、地元の起業家の方がサポートしてくださったりと、活動の幅が広がりまし



「ふれあいみかん収穫作業」や地域の高齢者との「ふれあい給食」、地元の小中学校とも連携した「服のチカラ」プロジェクトなど、生徒が地域・世界に貢献して本物の感動を味わえる場を生み出すことに力を入れてきた。



「海の市」は生徒にとって、島や学校の魅力について調べた学習成果を発表する場でもあり、地域の多様な人との交流を味わう場でもある。



商品開発コンテストでは、「地元で取れた水産物を食材に新たな価値を創造する」というお題のもとに2年生全員が企画書を作成。選ばれた商品を地域創生科ビジネスコースの生徒と地元の人が共同で試作、海の市で披露した。

地域行事を生徒の「学習の場」「学習成果の発表の場」にフル活用することも進めた。月1回開催される、地元の特産品や飲食の屋台が20〜30出店する「安下庄海の市」がその舞台だ。各店舗を生徒がインターンシップとして手伝うほか、会場内に周防大島高校のブースを構え、島や学校の魅力をまとめた生徒自作のパネルを展示。ま

た、先生からの「子どもが楽しめるブースを作ろう」という提案を受けて、生徒たちが「子ども夢広場」を企画、輪投げやボウリングができる遊び場を創出した。服のチカラプロジェクトの服の回収や、商品開発コンテストで入賞した生徒考案の商品の試販も行った。

自分事の課題意識をもって生徒が島で学びを深める

地域連携については、先生たちが「人的余裕がない」と感じ、前に進まない時期もあった。だが、「プロジェクトが始まると、積極的に進めてくれる教員が出てきて、そこでの生徒の変化をほかの先生も目にする中でいい連鎖反応が生まれていった（浦町先生）という。また、2001年より「連携型中高貫教育」として地元中学校と連携してき

図1 「島・学・人プロジェクト」の全体像

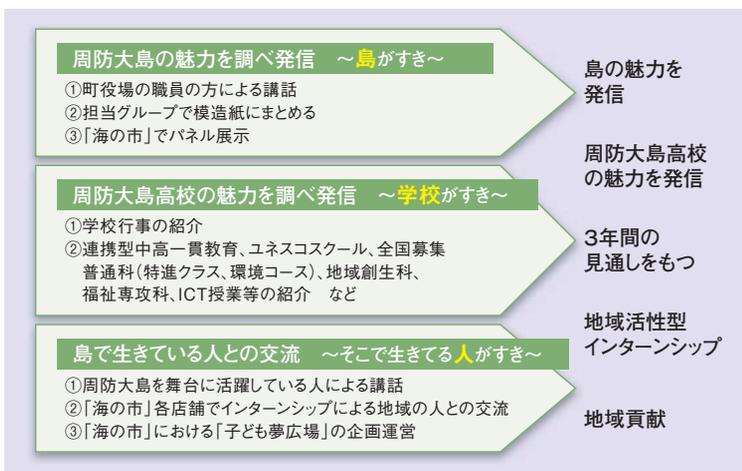
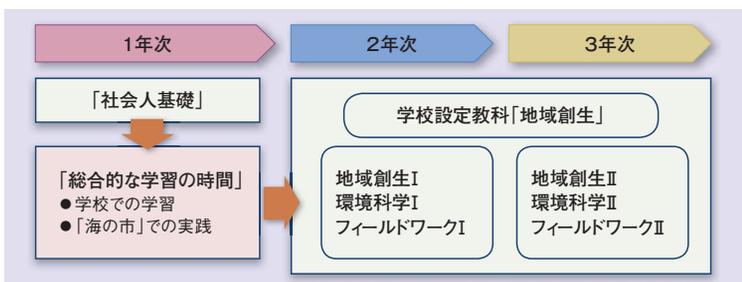


図2 「島・学・人プロジェクト」の授業編成



たことも、今につながる下地になった。学習発表会や、服のチカラプロジェクトなどは自然に中高合同で行うことになり、もともと地域との結びつきが強い中学校との協働によって、地域連携にはずみがついたのだ。減少傾向にあった入学者数は地域創生科設置以来増加に転じた。生徒にも「気恥ずかしくて前に出られなかった子たちが、地域の方とふれあう中で自信をつかみ、積極的になった」（矢上先生）という変化が生まれた。ただ、今はまだ学校が用意した場を生徒が味わっている段階だ。そこで自己

有用感を育み、地域への愛着や理解も深めた生徒が「島の課題は何だろう」「こんなことをしてみたい」と自分事の課題意識をもつようになれば、「本当の学習になる」と竹村先生は考えている。ある生徒が「海の市に小さな子どもたちと私たちと高齢者の方々がふれあえる場を作りたい」と発案するなど、その兆しは表れてきているようだ。2016年度に、周防大島高校はミニティスクールとなり、地域との協働組織を設置。地域の中で学べる場をさらに充実させて、生徒の内なる課題意識の発芽を促そうとしている。